別記

様式第１号（第５条、第10条、規則第３条及び第14条関係）

事業計画（実績）書

１　輸送量　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：㎥、小数点以下切り捨て）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 首都圏 | 中京圏 | 関西圏 |
| 材積 |  |  |  |

２　経費の配分　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施項目 | 事 業 費  （補助事業に要する経費）  Ａ＋Ｂ | 経費内訳 | | 備　考 |
| 県補助金  Ａ | その他  Ｂ |
| 首都圏 |  |  |  |  |
| 中京圏 |  |  |  |  |
| 関西圏 |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

３　事業期間　　　　　　　　　　　　年　　月　　日から

　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日まで

４　事業完了（予定）年月日　　　　　年　　月　　日

様式第２号（第５条、第10条、規則第３条及び第14条関係）

収支予算（決算）書

１　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 予算額 | 決算額 | 増　減 | 備　考 |
| 補助金 |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

２　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 予算額 | 決算額 | 増　減 | 備　考 |
| 事業費 |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

様式第３号（第５条関係）

年　　月　　日

　宮崎県知事　　　　　　　殿

住　　所

氏　　名

（法人にあってはその名称及び代表者の氏名）

特別徴収実施確認・開始誓約書

　チェック欄（いずれかに該当する項目□にチェックを入れてください。）

１　領収証書の写し添付

　□　当事業所は、現在　　　　　市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

→　６か月以内の領収証書の写しを添付してください。

|  |
| --- |
| ６か月以内の領収証書の写しを添付してください。 |

２　添付する領収証書の写しがない場合等

(１)　特別徴収実施確認

　□　当事業所は、現在　　　　　市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

　 　→　確認印を受けてください。

上記市町村の特別徴収義務者指定番号：

※　各事業所で事前に記入しておいてください。

|  |
| --- |
| 市(町･村)確認印 |
|  |

(２)　特別徴収義務がない

　□　当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

　　　　　　　　　 　　 →　確認印を受けてください。

(３)　開始誓約

　□　当事業所は、　　　　年　　月から、従業員等の個人

住民税について特別徴収を開始することを誓約します。

　　 　 つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社(者)

あてに送付してください。

　　　　　　　　　　　　　　　 →　確認印を受けてください。

様式第４号（第５条、規則第４条の２関係）

年　　月　　日

　宮崎県知事　　　　　　　殿

住　　所

ﾌﾘｶﾞﾅ

氏　　名

（法人にあってはその名称及び代表者の氏名）

生年月日 年　　月　　日（性別）

誓　　約　　書

　私は、　年度製材品共同出荷長距離輸送支援事業補助金交付申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

□　自己及び本事業実施主体の構成員・役員等は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。

ア　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ　暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

　ウ　暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

様式第５号（第10条関係）

　　年　　月　　日

共同輸送証明書

（事業実施主体）　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　証明者（製材品輸送者）

下記の製材品について、首都圏、中京圏、関西圏への共同輸送(※1)を実施したことを証明します。

記

１　輸送製品材積

首都圏：　　　　　　㎥

（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県）

中京圏：　　　　　　㎥

　　　　　　　　　（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）

関西圏：　　　　　　㎥

　　　　　　　　　　（大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県）

合　計 ：　　　 ㎥

２　輸送製品の明細

　　　　　　　　　　　 別紙納品書（控）の通り

※1 共同輸送とは、大型トラック等で２者以上の製材工場等の荷物を混載して行う輸送

様式第６号（第10条関係）

年　　月　　日

　宮崎県知事　　　　　　　殿

住　　所

氏　　名

（法人にあってはその名称及び代表者の氏名）

年度仕入れに係る消費税等相当額報告書

　　年　月　日付け（文書番号）により交付決定通知のあった製材品共同出荷長距離輸送支援事業補助金について、製材品共同出荷長距離輸送支援事業補助金交付要綱第10条第３項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助金等の交付に関する規則第15条の補助金の額の確定額

　　（　年　月　日付け（文書番号）による確定通知額） 　　　　金　　　　　　円

２　補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額 　 　金　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る

　　消費税等相当額 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２） 金　　　　　　円